

松下幸之助に学ぶ!!

『体験から得た知恵、
人間大事の経営』

第二回

第二回

文・全国PHP友の会

会友 梶浦 洋一

(徳島PHP友の会顧問)

(H/PPHAG&

『葉根譚の会』世話人)

地方選挙は終わった。

投票率は知事、議員ともに最低記録で、50%を割る有様である。

これでは【地方再生】に向けての民意が反映された

かどうか、疑問が残る。向う4年間の行政は、この体制で進んでいくことになったが、前半・後半戦の結果と併せ考えると、どのような影響が出てくるのか？

アベノミクスの成果への評価は？加えて最近、政府与党が示している内政外交への動きに対する評価はどう現れてくるか。

安倍首相の渡米や議会での演説等が国際政治や経済に及ぼす影響は？

は？

今年もまさに多事多端。緊迫感も募ってくる。目を離せない状況が続く。

戦後70年。わが国の将来に向けて大きな節目の年になりそうである。

企業使命を体得した人づくりの難しさ



【21世紀は心の時代】と云われて久しい。『心の時代』

といえば『人の心を大事にする時代』になるのかなと思ったりもしていたが、実は逆の方向へ進んでいるようでもある。

最近、『パソニックドキュメント人事抗争史』という書物が講談社から発行された。耳目を引き数多く売れているようである。著者は和歌山県出身の岩瀬達哉氏である。

かつて、【松下幸之助評伝『血族の王 松下幸之助とナショナルの世紀』】なども書かれている。

松翁がこの世を去り四半世紀以上の時が流れた今日、やがては、このように関係者に接して克明に検証しつつ纏め上げられた書物が出るだろうとは予測していたが、ついに出たという感じである。

企業経営を行なう上で、役に立つケーススタディの材料が満載である。

例えば、経営者としての公私のけじめのつけ方。事業経営における経営理念・

経営基本方針の体得とその貫き方。私利私欲を超越した領域での価値判断力や後継者選出能力。先見性に優れた事業の展開と経営者の識見問題など数多くある。

その渦中で見聞してきた者から見ると、創業者や先人が常に踏襲を求めた『松下電器の経営基本方針』に基づく事業経営の推進において、

「経営基本方針に反する動きをすれば、必ず失敗する」という認識の欠如は、目を覆うものがあつた。

脱線経営者の出現については、かつて『経営基本方針の徹底』に全力を注入していた大番頭経営者を【エンドレス・テープレコード】と揶揄していた学卒入社世代の幹部職就任に始まる。後に禍根を残した営業上のやり取りの甘さや『サラリーマン（根性）重役の出現』につながった流れは、その最たるものである。

『すぐれた個性ある会社』から『普通の会社』にしようとした動きが出てきた頃から、経営の目的意識が『あ

いまいなもの』になる動きが始まったようでもあった。創業者が示した『楽土づくり二百五十年構想』に向って、来る『創業百周年の事業計画達成』に期待するところ大である。さて、ここで少し話題を変えよう。

大事な人づくりは夢・希望づくりから

去る4月12日(日)の徳島新聞、朝刊1面の『日曜コラム』に岩本敏久特別編集委員が示された『希望社会へ 若者が報われる徳島に』は、徳島のみならず、全国の活性化のために全国の政治家は勿論、事業経営者・働く人々に発信していきたい事柄である。有り難いものである。

少し紹介させていたただこう。まずコラムの冒頭に、「この国には何でもある。だが、希望だけがない」これは、村上龍さんの小説『希望の国エクソダス』に登場する中学生のせりふだが、小説の中だけの話ではなさそう。と書かれている。そして、

一昨年、内閣府が7カ国(日韓米英独仏スウェーデン)の若者(13〜29歳)の意識を調べたところ、自分の将来に明るい希望を持つ日本の若者は61・6%で最低であった。

他国は、米国の91・1%をトップに韓国86・4%など、すべて80%を超えている。ショッキングな結果だ。

日本は、将来に希望を持てる若者と持てない若者とに二極化する「希望格差社会」になっている、というのは社会学者の山田昌弘・中央大教授で、その原因に雇用状況の悪化を挙げる。と、問題を提起されている。

つまり、日本の若者の20〜30%の人達が、米国・韓国さらには英独仏スウェーデンの人達より、将来に明るい希望を持ってない状態にしているのである。

落ち着いて、希望を持てしっかりと働ける職場が必要なのである。(筆者)

四半世紀前に起きたバブル経済の崩壊から、企業は人件費の抑制に走り、新卒者の採用を抑え、非正規雇

用を増やし、加えて、経済のグローバル化やIT化で労働者の非正規化が常態化して全労働者の4割に迫っているという。

かつて、労働組合では、常態化した臨時雇いの人達を正社員に登用する要求を企業へ提出し、組織の拡大化活動にもつなげていたものであるが、最近の労組にはこのような活動を積極的

にしている所は皆無に等しいようである。「希望格差社会」を創ってはならない。それは国力を減退させていることであり、経済を低調

にしている自覚を持たない政治家、経営者、労組活動家があまりにも多いということにもなる。

消費者でもある若者の活力を殺いでいる自分自身の所業を反省すべきでなからうか。事業の業績を上げたければ、消費力を増すように財貨の分配にもっと工夫

をしてもよいのではないか。大きな市場がほしければ、大きな市場を創り出すことである。すでに前人未踏の少子高齢化の世界が目前に

ある。わが国の人口の減少もいよいよ顕在化して4年で人口が百万人減ったという。『夢』は自らが持つものならば、せめて『希望』を持てる世の中づくりに、すべての為政者・事業家・労働界あげて英知を結集して力を合わせてもらいたい。わが国の明るい将来を創り出すために！

日曜コラムによると、「非正規雇用で働いている20、30代の未婚男女の57%が低収入のため自活ができず、生活費の大半を同居家族に頼っている」という民間の調査結果もある。これこそが、90年代から顕著になった未婚化、少子化の大きな原因だ、と山田教授は指摘している。

話題を徳島県に戻そう。

徳島県の人口(今年1月1日時点76万2834人)は、少子化と人口流出によって年5〜6千人ペースで減り続けている国立社会保障・人口問題研究所によれば、25年後の県人口は57万人余りになるという。

県内24市町村のほとん

どの首長が、人口減少によって自らの自治体が将来消滅しかねないとの危機感を抱いている。

それだけに、お見合いや結婚、子育て支援から雇用の場づくり、移住の手助けまで、あの手この手の人口減少対策に懸命だ。若者が将来に希望を持てない地域の発展などあり得ない。

鍵になるのは、結婚して子供が育てられるまともな収入が得られるかどうかだ。今収入が低くても、辛抱すれば暮らしがよくなる。挑戦すれば正社員への道も開ける。努力は報われるのだと思えなければ、希望は湧いてこない。

安定した収入が得られるなら、大都市よりも地方で働いてみたいと考える若者も少なくない。

若者がいろんな仕事に挑戦でき、何度でもやり直しのきく徳島でありたい。と岩本特別編集委員は説かれて、『希望社会』実現に向けて徳島県政を担う知事・議員に注文を出されている。